



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 明治乳業株式会社
コード番号 2261

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

TEL (03)5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月期の連結業績 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成17年 9 月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9 月中間期	370,992	2.9	12,856	2.3	13,409	8.6
16年 9 月中間期	381,960	3.5	12,564	32.1	12,342	27.1
17年 3 月期	725,024		19,415		19,081	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9 月中間期	8,538	38.8	28.85	
16年 9 月中間期	6,152	8.2	20.78	
17年 3 月期	9,722		32.73	

(注) 持分法投資損益 17年 9 月中間期 17 百万円 16年 9 月中間期 116 百万円 17年 3 月期 122 百万円
期中平均株式数(連結) 17年 9 月中間期 295,922,117 株 16年 9 月中間期 296,079,682 株 17年 3 月期 296,037,683 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9 月中間期	375,512	109,645	29.2	370.57
16年 9 月中間期	369,562	96,397	26.1	325.60
17年 3 月期	357,592	100,026	28.0	337.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9 月中間期 295,883,915 株 16年 9 月中間期 296,060,240 株 17年 3 月期 295,957,133 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9 月中間期	21,885	10,221	10,173	5,264
16年 9 月中間期	24,178	8,135	15,030	5,143
17年 3 月期	34,519	18,738	16,137	3,774

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	710,000	20,000	9,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 00 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、10ページをご参照ください。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、子会社 55 社及び関連会社 12 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 3 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社 4 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 8 社、子会社 4 社、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

畜産事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)カントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 5 社、関連会社 3 社が行っております。

**牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品
の製造・販売**

- 【連結子会社】
- 明治油脂(株)
- 日本罐詰(株)
- 大阪保証牛乳(株)
- 四国明治乳業(株)
- 東海明治(株)
- 【持分法適用関連会社】
- 沖縄明治乳業(株)
- パンピー食品(株)

製品

食
品
事
業

当
社

（
明
治
乳
業
（株）
）
サ
ー
ビ
ス
・
そ
の
他
事
業

**牛乳・乳製品・アイスクリーム
他食品の販売**

- 【連結子会社】
- 東京明販(株)
- 北海道明販(株)
- 中部明販(株)
- 近畿明販(株)
- 東京明治フーズ(株)
- 東北明販(株)
- 中国明販(株)
- 金沢明販(株)
- 九州明乳販売(株)

製品

製品

製品

得

畜産事業

- 【連結子会社】
- (株)アサヒプロイラー
- 明治アグリ(株)
- 明治ケンコーハム(株)

製品

製品

意

飼料事業

- 【連結子会社】
- 明治飼糧(株)

製品

物流事業

- 【連結子会社】
- 東京牛乳運輸(株)
- (株)コントラ
- (株)ケー・シー・エス

その他事業

- 【連結子会社】
- (株)明治テクノサービス
- 大蔵製薬(株)
- (株)ナイスデイ
- フレッシュネットワークシステムズ(株)

先

(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成 15 年度から 17 年度までの 3 年間の経営方針を次のように策定し、実行しております。現在重要と認識している環境要因は

乳業界競争構造の転換

川上における原材料価格の上昇と川下におけるデフレの進行

国際会計基準の完全施行

食の安全に対する消費者意識の高揚

流通構造の変化

少子高齢化

など

であります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、経営方針の基本コンセプトである、「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、

技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

5. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社グループは収益性の改善を最優先に取り組みを進めております。このため、消費者ニ - ズをとらえた新商品の売上拡大、ローコストオペレーションの推進を図っております。経営指標としては、損益分岐点比率 90%以下を目標としております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、取締役会、監査役(会)等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しつつ、社内に内部監査を担当する「監査室」と

リスクマネジメント及びコンプライアンスを担当する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

当社の取締役会は24名の取締役により構成されております。原則として毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項につきましては、役付取締役をメンバーとし、原則として毎週開催される「常務会」で事前に審議するなど、迅速な意思決定と、効率的な事業運営をはかっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。原則として毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査機能の強化をはかるため、監査役の監査業務を実務的に支援する専任スタッフを配置するとともに、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明をするほか、「取締役会」、「常務会」、「事業所長会議」など、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をしております。また、「監査室」は、リスク分析・リスク評価に基づき当社及び主要グループ会社の「会計監査」及び「業務監査」を計画的に実施しており、監査結果をもとに、被監査部門及び関連部門に対して必要に応じて助言・勧告等を行うほか、常務会、監査室担当役員及び監査役会にその内容を報告しております。

コンプライアンス強化に向けた取り組みとしては、明治乳業倫理規程及び明治乳業企業行動憲章を制定し、役員および従業員一同が遵守するほか、内部通報制度として、全国の事業所にリスク・コンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンス相談窓口を開設するとともに、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置しております。さらに、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理体制を強化しております。

一方、「食の安全・安心」への取り組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる「食品安全委員会」を設置し、「残留農薬に関するガイドライン」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」、「リスクコミュニケーション」など毎回テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

当社は法令の規定に基づき、監査法人不二会計事務所より監査を受けております。当社と監査法人不二会計事務所の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。なお、会計監査人である監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、顧問弁護士から必要に応じて法律関係のアドバイスを受けております。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、利根川宣保（監査年数4年）及び川本弘文（監査年数1年）であり、監査法人不二会計事務所にも所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておられません。なお、社外監査役と当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(経営成績及び財政状態)

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加するなど景気の緩やかな回復基調が続く一方、個人消費は雇用者所得や雇用情勢の改善により回復への動きは見られるものの、税制改正や社会保険料の引き上げによる先行き不安などもあり、その足取りは重いまま推移しました。

食品業界におきましては、個人消費の伸び悩みの影響を受けるとともに、昨年度の猛暑の反動もあり、市場競争は一層激化しました。

乳業界におきましては、懸案となっている脱脂粉乳の過剰在庫解消に向け業界全体で取り組んだものの、飲用牛乳の消費が低調に推移したこともあり、依然として過剰な水準で推移しました。

このような状況下、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力および商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業において乳製品部門やアイスクリーム部門などの売上が前年同期実績を下回ったことや会計処理方法の変更の影響があったことに加え、子会社においても販売子会社などの売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比2.9%減の3,709億9,200万円となりました。利益面では、売上減や原材料価格高騰の影響があったものの、明治乳業における退職給付費用等固定費の低減やプロダクトミックス改善効果などがあったことにより、営業利益で前年同期比2.3%増の128億5,600万円、経常

利益で前年同期比 8.6%増の 134 億 900 万円、中間純利益で前年同期比 38.8%増の 85 億 3,800 万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	食 品			サービス・その他			計		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
売上高	320,712	331,683	10,971	73,178	73,676	498	393,890	405,360	11,470
営業利益	11,340	11,576	236	1,523	1,167	356	12,864	12,744	119

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

売上高は、前年同期実績を下回りました。これは、明治乳業において乳製品部門やアイスクリーム部門などの売上が前年同期実績を下回ったことや会計処理方法の変更の影響があったことに加え、子会社においても販売子会社などの売上が前年同期実績を下回ったこと等によるものです。営業利益は、売上減や原材料価格高騰の影響により前年同期実績を下回りました。

【サービス・その他事業】

売上高は、物流事業の売上は増加したものの、飼料事業等の減少により前年同期実績を下回りました。営業利益は、飼料事業が経営効率の改善により増益となったことなどにより前年同期実績を上回りました。

(2) 明治乳業単体の概況

市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」といった主力商品が好調に推移し、前年同期比0.2%増の1,518億3,600万円となりました。

乳製品部門

乳製品部門におきましては、乳児用コナミルクが出生率の低下などにより前年同期実績を下回り、また、チーズ、バターが会計処理方法の変更をしたことなどにより、部門の売上高は前年同期比8.5%減の321億9,200万円となりました。

アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、主力商品である「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移したものの、昨年度の猛暑の反動などから、前年同期比2.9%減の246億400万円となりました。

飲料部門

飲料部門は、昨年度の猛暑の反動などから、前年同期比2.7%減の182億300万円となりました。

その他部門

その他部門におきましては、マーガリンの会計処理方法の変更や冷凍食品の売上減などにより、前年同期比9.1%減の281億6,400万円となりました。

以上により、売上高は、前年同期比2.6%減の2,550億100万円となりました。利益面では、売上の減少や原材料価格高騰の影響があったものの、退職給付費用等固定費の低減やプロダクトミックス改善効果などがあったことにより、営業利益は前年同期比4.4%増の94億9,700万円、経常利益は前年同期比15.1%増の100億5,000万円となりました。経常利益の増加に加え「厚生年金基金代行部分返上益」を特別利益に計上したことなどにより、中間純利益は前年同期比94.4%増の65億6,600万円となりました。

(3) 今期の見通し

当下半期につきましても、景気の回復基調が見られるものの、個人消費につきましても、原油や素材価格の上昇、税制や社会保険料の見直しといった家計負担の圧迫材料などにより大幅な伸長は期待できないことから、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されますが、独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなるべく、企業価値の向上に向けた諸施策をグループを

挙げて推進していく所存であります。

具体的には、「明治おいしい牛乳」をはじめとするブランド牛乳、「明治ブルガリアヨーグルト LB81」、「明治プロビオヨーグルト LG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクスなどのコア事業に経営資源を集中し、拡大を図ってまいります。

商品開発体制につきましては、独自の技術、製法による商品開発を一層推進してまいります。

また、グループ全体での業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせまして、消費者に期待され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境保全への取組み、など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントを推進してまいります。

売上高は連結ベースで前期比 2.1%減の 7,100 億円、営業利益は前期並みの 194 億円、経常利益は前期比 5.3%増の 200 億円、当期純利益は前期比 1.0%増の 98 億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比 1.8%減の 4,850 億円、営業利益は前期比 3.5%増の 150 億円、経常利益は前期比 9.9%増の 155 億円、当期純利益は前期比 17.7%増の 73 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(単位：百万円)

項目	当中間期 (H17.4.1~ H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1~ H16.9.30)	増減	前期 (H16.4.1~ H17.3.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,885	24,178	2,293	34,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,221	8,135	2,086	18,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,173	15,030	4,856	16,137
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,489	1,013	476	356
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	4,130	356	4,130
現金及び現金同等物の期末残高	5,264	5,143	120	3,774

連結キャッシュ・フローの当中間期の概況については、

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少などにより、前年同期より22億9,300万円減少し、218億8,500万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却収入の減少及び投資有価証券の取得の増加などにより、前年同期より20億8,600万円支出が増加し、102億2,100万円の支出となりました。これにより、フリーキャッシュ・フローは前年同期より43億7,900万円減少し、116億6,300万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還が減少したことなどにより前年同期より48億5,600万円減少し、101億7,300万円の支出となりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前年同期末より1億2,000万円増加し、52億6,400万円の残高となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期 (9月中間期)	平成17年3月期	平成18年3月期 (9月中間期)
株主資本比率(%)	25.2%	26.1%	28.0%	29.2%
時価ベースの 株主資本比率(%)	40.4%	50.8%	49.8%	49.2%
債務償還年数(年)	5.5	-	3.7	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.7	32.7	23.5	39.7

(注) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュフロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関 7 行と総額 200 億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結財務諸表等)

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)		比較増減	前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	5,284		5,161		122	3,793	
受取手形及び売掛金	88,557		90,271		1,713	82,543	
たな卸資産	39,366		42,624		3,258	39,628	
繰延税金資産	6,275		4,756		1,519	6,267	
その他	12,732		11,911		821	10,961	
貸倒引当金	775		1,338		562	835	
流動資産合計	151,441	40.3	153,386	41.5	1,945	142,360	39.8
固定資産							
有形固定資産	177,782		178,866		1,084	176,949	
建物及び構築物	66,169		67,257		1,088	66,152	
機械装置及び運搬具	52,210		56,428		4,218	54,505	
土地	43,292		43,624		331	43,565	
その他	16,109		11,555		4,553	12,726	
無形固定資産	3,221		2,551		669	2,799	
投資有価証券	30,770		24,952		5,818	26,232	
繰延税金資産	703		716		12	577	
投資その他の資産	12,824		10,334		2,490	9,946	
貸倒引当金	1,230		1,245		14	1,273	
固定資産合計	224,071	59.7	216,175	58.5	7,895	215,232	60.2
資産合計	375,512	100.0	369,562	100.0	5,950	357,592	100.0

科目	期中間期 (平成17年9月30日)		前中間期 (平成16年9月30日)		比較増減	前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	71,958		73,947		1,989	64,695	
短期借入金	30,933		44,063		13,130	36,190	
一年以内に償還予定の社債	-		5,000		5,000	-	
コマーシャルペーパー	11,000		-		11,000	12,000	
未払法人税等	7,083		5,132		1,950	4,014	
未払費用	31,920		32,672		752	29,251	
その他	22,580		20,408		2,172	17,819	
流動負債合計	175,476	46.8	181,225	49.0	5,749	163,972	45.9
固定負債							
社債	35,600		35,600		-	35,600	
長期借入金	41,328		43,593		2,264	44,303	
繰延税金負債	4,770		1,380		3,389	2,871	
退職給付引当金	5,056		7,695		2,638	7,186	
その他	1,260		1,352		91	1,334	
固定負債合計	88,015	23.4	89,621	24.3	1,605	91,296	25.5
負債合計	263,492	70.2	270,847	73.3	7,354	255,269	71.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	2,375	0.6	2,318	0.6	57	2,296	0.6
(資本の部)							
資本金	23,090		23,090		-	23,090	
資本剰余金	21,433		21,429		4	21,432	
利益剰余金	57,876		47,791		10,084	50,260	
その他有価証券評価差額金	7,594		4,323		3,271	5,546	
自己株式	349		236		112	303	
資本合計	109,645	29.2	96,397	26.1	13,247	100,026	28.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	375,512	100.0	369,562	100.0	5,950	357,592	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		比較増減 金額	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)
売上高		370,992	100.0	381,960	100.0	10,968	725,024	100.0
売上原価		266,911	71.9	273,828	71.7	6,917	522,970	72.1
売上総利益		104,080	28.1	108,132	28.3	4,051	202,053	27.9
販売費及び一般管理費		91,224	24.6	95,567	25.0	4,343	182,637	25.2
営業利益		12,856	3.5	12,564	3.3	291	19,415	2.7
営業外収益		1,734	0.4	1,542	0.4	192	2,819	0.4
受取利息及び受取配当金		401		346		55	532	
たな卸資産売却益		304		252		52	463	
その他		1,028		942		85	1,823	
営業外費用		1,181	0.3	1,763	0.5	582	3,153	0.5
支払利息		542		823		280	1,461	
たな卸資産処分損		425		479		54	1,016	
その他		213		461		247	676	
経常利益		13,409	3.6	12,342	3.2	1,066	19,081	2.6
特別利益		3,453	0.9	708	0.2	2,745	1,234	0.2
固定資産売却益		396		592		195	965	
貸倒引当金戻入益		89		31		57	52	
厚生年金基金代行返上益		2,883		-		2,883	-	
その他		83		84		1	216	
特別損失		1,403	0.4	1,309	0.3	94	3,131	0.4
固定資産処分損		540		1,061		520	2,011	
減損損失		309		-		309	-	
その他		552		247		305	1,120	
税金等調整前中間(当期)純利益		15,459	4.1	11,741	3.1	3,717	17,184	2.4
法人税、住民税及び事業税		6,842	1.8	5,580	1.5	1,261	7,480	1.1
法人税等調整額		-		-		-	29	0.0
少数株主利益		78	0.0	8	0.0	70	10	0.0
中間(当期)純利益		8,538	2.3	6,152	1.6	2,385	9,722	1.3

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
・資本剰余金期首残高		21,432	21,421	21,421
・資本剰余金増加高		1	7	11
1. 自己株式処分差益		1	7	11
・資本剰余金中間期末(期末)残高		21,433	21,429	21,432
(利益剰余金の部)				
・利益剰余金期首残高		50,260	42,604	42,604
・利益剰余金増加高		8,538	6,154	9,725
1. 中間(当期)純利益		8,538	6,152	9,722
2. 連結子会社の株式交換に伴う持分変動による剰余金増加高		-	2	2
・利益剰余金減少高		922	967	2,069
1. 配当金		887	888	1,776
2. 役員賞与		35	35	35
(うち監査役賞与)		(3)	(3)	(3)
3. 連結子会社の清算による減少高		-	44	44
4. 持分法適用会社の減少による減少高		-	-	213
・利益剰余金中間期末(期末)残高		57,876	47,791	50,260

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中	前期中	比較増減	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	15,459	11,741	3,717	17,184
減価償却費	9,799	9,859	59	20,538
連結調整勘定償却額	89	87	2	176
退職給付引当金の増加(減少)額	4,955	557	4,397	1,066
受取利息及び受取配当金	401	346	55	532
支払利息	542	823	280	1,461
固定資産売却損益	396	592	195	965
固定資産処分損	540	1,061	520	2,011
減損損失	309	-	309	-
有価証券・投資有価証券売却損益	23	3	20	359
有価証券評価損	1	-	1	11
売上債権の減少(増加)額	6,013	6,994	980	732
仕入債務の増加(減少)額	7,263	8,604	1,341	647
たな卸資産の減少(増加)額	261	1,403	1,141	4,399
未払費用の増加(減少)額	2,668	4,062	1,394	641
その他	449	307	142	80
小計	25,415	29,282	3,866	43,871
利息及び配当金の受取額	404	361	42	541
利息の支払額	551	739	188	1,466
法人税等の支払額	3,382	4,725	1,342	8,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,885	24,178	2,293	34,519
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	8,953	9,595	642	20,527
有形・無形固定資産の売却による収入	570	1,309	738	2,180
投資有価証券の取得による支出	1,149	101	1,048	412
投資有価証券の売却による収入	104	50	53	523
貸付金の純減少(増加)額	137	667	530	1,218
その他	930	465	464	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,221	8,135	2,086	18,738
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額	1,604	6,830	8,434	8,120
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	1,000	8,000	7,000	4,000
長期借入れによる収入	2,330	1,850	480	10,100
長期借入金の返済による支出	12,166	6,115	6,051	20,237
社債の発行による収入	-	15,000	15,000	15,000
社債の償還による支出	-	10,000	10,000	15,000
配当金の支払額	887	888	0	1,776
少数株主への配当金の支払額	8	12	3	12
その他	45	34	10	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,173	15,030	4,856	16,137
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,489	1,013	476	356
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	4,130	356	4,130
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,264	5,143	120	3,774

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	5,284百万円	5,161百万円	3,793百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20 "	17 "	19 "
現金及び現金同等物	5,264百万円	5,143百万円	3,774百万円

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。

明治飼糧株式会社	日本罐詰株式会社	明治油脂株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社
株式会社コントラ	北海道明販株式会社	東北明販株式会社
東京明販株式会社	東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社	中国明販株式会社
九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	明治アグリス株式会社
明治ケンコーハム株式会社	大阪保証牛乳株式会社	四国明治乳業株式会社
株式会社ケー・シー・エス	東海明治株式会社	大蔵製薬株式会社
株式会社明治テクノサービス	株式会社ナイスデイ	

その他の子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。

沖縄明治乳業株式会社	パンピー食品株式会社
------------	------------

持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社10社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、新関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 当中間連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は309百万円減少しております。
- (2) 当中間連結会計年度より、親会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,205百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。

中間連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	232,712百万円	222,550百万円	227,017百万円
2. 自己株式	764,871株	588,546株	691,653株
3. 偶発債務			
債務保証	232百万円	320百万円	264百万円
経営指導念書等	86 "	-	82 "

4. 社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する親会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000

5. 受取手形の裏書譲渡高は、10百万円であります。

6. コミットメントライン契約

親会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	20,000 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

運賃保管料	14,764 百万円
拡売費	26,087 "
労務費	19,683 "
退職給付費用	1,445 "

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	390 百万円
その他の固定資産	5 "
計	396 百万円

3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	204 百万円
機械装置	252 "
工具器具備品他	83 "
計	540 百万円

4. 減損損失

当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休不動産	土地等	埼玉県和光市他

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(309百万円)として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,771	51,220	370,992		370,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	940	21,958	22,898	(22,898)	
計	320,712	73,178	393,890	(22,898)	370,992
営業費用	309,371	71,654	381,026	(22,890)	358,135
営業利益	11,340	1,523	12,864	(7)	12,856

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、親会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計年度の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ1,205百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

	前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	330,811	51,149	381,960		381,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	872	22,527	23,399	(23,399)	
計	331,683	73,676	405,360	(23,399)	381,960
営業費用	320,107	72,509	392,616	(23,219)	369,396
営業利益	11,576	1,167	12,744	(179)	12,564

	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	620,316	104,707	725,024		725,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	43,662	45,324	(45,324)	
計	621,978	148,370	770,348	(45,324)	725,024
営業費用	605,345	145,447	750,792	(45,183)	705,608
営業利益	16,633	2,923	19,556	(140)	19,415

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間期(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,866	22,675	12,808
債券	11	11	0
合計	9,878	22,686	12,808

前中間期(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,793	16,096	7,302
債券	28	33	5
その他	107	102	5
合計	8,929	16,232	7,302

前期(平成17年3月31日)
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,831	18,189	9,357
債券	28	33	5
合計	8,859	18,223	9,363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年 同期比(%)	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
食品事業	225,157	229,294	1.8	384,844
サービス・その他事業	14,700	15,667	6.2	29,444
合計	239,857	244,962	2.1	414,289

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
 4 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年 同期比(%)	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
食品事業	319,771	330,811	3.3	620,316
サービス・その他事業	51,220	51,149	0.1	104,707
合計	370,992	381,960	2.9	725,024

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 明治乳業株式会社
コード番号 2261

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表者 取締役社長 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 広報室長 種井 正弘

TEL (03)5653 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	255,001	2.6	9,497	4.4	10,050	15.1
16年 9月中間期	261,814	0.9	9,101	35.3	8,728	23.8
17年 3月期	493,868		14,530		14,144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	6,566	94.4	22.19
16年 9月中間期	3,377	18.5	11.41
17年 3月期	6,290		21.15

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 295,922,117 株 16年 9月中間期 296,079,682 株 17年 3月期 296,037,683 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.00	
16年 9月中間期	3.00	
17年 3月期		6.00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	287,299	96,951	33.7	327.67
16年 9月中間期	280,502	86,320	30.8	291.56
17年 3月期	275,013	89,382	32.5	301.91

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 295,883,915 株 16年 9月中間期 296,060,240 株 17年 3月期 295,957,133 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 764,871 株 16年 9月中間期 588,546 株 17年 3月期 691,653 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		485,000	15,500	7,300	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 57 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、10ページをご参照ください。

(中間財務諸表等)

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期中間期 (平成17年9月30日)		前期中間期 (平成16年9月30日)		比較増減	前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,059		2,187		128	1,961	
受取手形	2,809		3,200		391	2,548	
売掛金	65,692		66,819		1,126	59,641	
たな卸資産	29,420		32,641		3,220	32,110	
繰延税金資産	5,254		3,739		1,515	5,252	
その他	6,787		6,647		139	5,710	
貸倒引当金	684		1,066		382	692	
流動資産合計	111,339	38.8	114,168	40.7	2,829	106,532	38.7
固定資産							
有形固定資産	119,644		118,898		745	118,373	
建物	41,833		42,171		338	41,689	
機械装置	41,270		44,889		3,619	43,662	
土地	20,058		20,200		142	20,038	
その他	16,482		11,637		4,846	12,983	
無形固定資産	691		561		130	676	
投資有価証券	24,504		18,375		6,128	20,102	
投資その他の資産	35,135		31,561		3,574	33,382	
貸倒引当金	4,016		3,063		953	4,053	
固定資産合計	175,960	61.2	166,334	59.3	9,625	168,481	61.3
資産合計	287,299	100.0	280,502	100.0	6,796	275,013	100.0

科目	期中間期 (平成17年9月30日)		前期中間期 (平成16年9月30日)		比較増減	前期 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4,134		5,666		1,531	3,423	
買掛金	44,801		45,270		468	42,496	
短期借入金	10,240		19,268		9,027	13,460	
一年以内に償還予定の社債	-		5,000		5,000	-	
コマーシャルペーパー	11,000		-		11,000	12,000	
未払法人税等	5,417		3,400		2,016	2,625	
未払費用	26,730		26,972		241	24,554	
その他	20,104		19,683		420	16,565	
流動負債合計	122,429	42.6	125,261	44.6	2,831	115,124	41.9
固定負債							
社債	35,000		35,000		-	35,000	
長期借入金	27,437		28,203		765	29,303	
繰延税金負債	3,073		730		2,343	1,738	
退職給付引当金	2,185		4,722		2,536	4,242	
その他	221		265		43	223	
固定負債合計	67,918	23.7	68,921	24.6	1,002	70,506	25.6
負債合計	190,347	66.3	194,182	69.2	3,834	185,631	67.5
(資本の部)							
資本金	23,090		23,090		-	23,090	
資本剰余金	21,433		21,429		4	21,432	
資本準備金	21,421		21,421		-	21,421	
その他資本剰余金	12		7		4	11	
利益剰余金	45,755		38,083		7,672	40,107	
利益準備金	5,311		5,311		-	5,311	
任意積立金	30,718		26,410		4,308	26,410	
中間(当期)未処分利益	9,725		6,361		3,364	8,386	
その他有価証券評価差額金	7,021		3,954		3,067	5,055	
自己株式	349		236		112	303	
資本合計	96,951	33.7	86,320	30.8	10,631	89,382	32.5
負債及び資本合計	287,299	100.0	280,502	100.0	6,796	275,013	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		比較増減	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		金額	百分比(%)
売上高	255,001	100.0	261,814	100.0	6,812	493,868	100.0
売上原価	179,952	70.6	182,186	69.6	2,234	347,158	70.3
売上総利益	75,049	29.4	79,627	30.4	4,578	146,709	29.7
販売費及び一般管理費	65,551	25.7	70,525	26.9	4,974	132,179	26.8
営業利益	9,497	3.7	9,101	3.5	396	14,530	2.9
営業外収益	1,617	0.6	1,357	0.5	260	2,691	0.5
受取利息及び受取配当金	482		432		49	633	
その他	1,135		924		210	2,058	
営業外費用	1,065	0.4	1,730	0.7	664	3,077	0.5
支払利息	431		674		242	1,184	
その他	633		1,055		422	1,892	
経常利益	10,050	3.9	8,728	3.3	1,321	14,144	2.9
特別利益	3,224	1.3	635	0.3	2,589	1,131	0.2
固定資産売却益	237		573		336	770	
厚生年金基金代行部分返上益	2,883		-		2,883	-	
その他	103		61		41	361	
特別損失	1,812	0.7	2,686	1.0	874	4,659	0.9
固定資産処分損	456		557		101	1,397	
貸倒引当金繰入額	-		2,000		2,000	3,000	
その他	1,356		129		1,227	261	
税引前中間(当期)純利益	11,462	4.5	6,677	2.6	4,784	10,616	2.2
法人税、住民税及び事業税	4,896	1.9	3,299	1.3	1,596	5,577	
法人税等調整額	-	-	-	-	-	1,251	
中間(当期)純利益	6,566	2.6	3,377	1.3	3,188	6,290	1.3
前期繰越利益	3,159		2,983		175	2,983	
中間配当額	-		-		-	888	
中間(当期)未処分利益	9,725		6,361		3,364	8,386	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場、新関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は18百万円減少しております。

(2) 当中間会計期間より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,278百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。

中間財務諸表に関する注記

(貸借対照表関係)

	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	176,956百万円	169,241百万円	172,481百万円
2. 自己株式	764,871株	588,546株	691,653株
3. 偶発債務			
債務保証	12,337百万円	15,913百万円	14,328百万円
経営指導念書等	86 "		82 "

4. 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する親会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000

5. コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	20,000 百万円

(損益計算書関係)

1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	237 百万円
その他の固定資産	0 "
計	237 百万円

2 . 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	170 百万円
機械装置	224 "
工具器具備品他	60 "
計	456 百万円

3 . 減損損失

当中間会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休不動産	土地	北海道標津郡他

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。